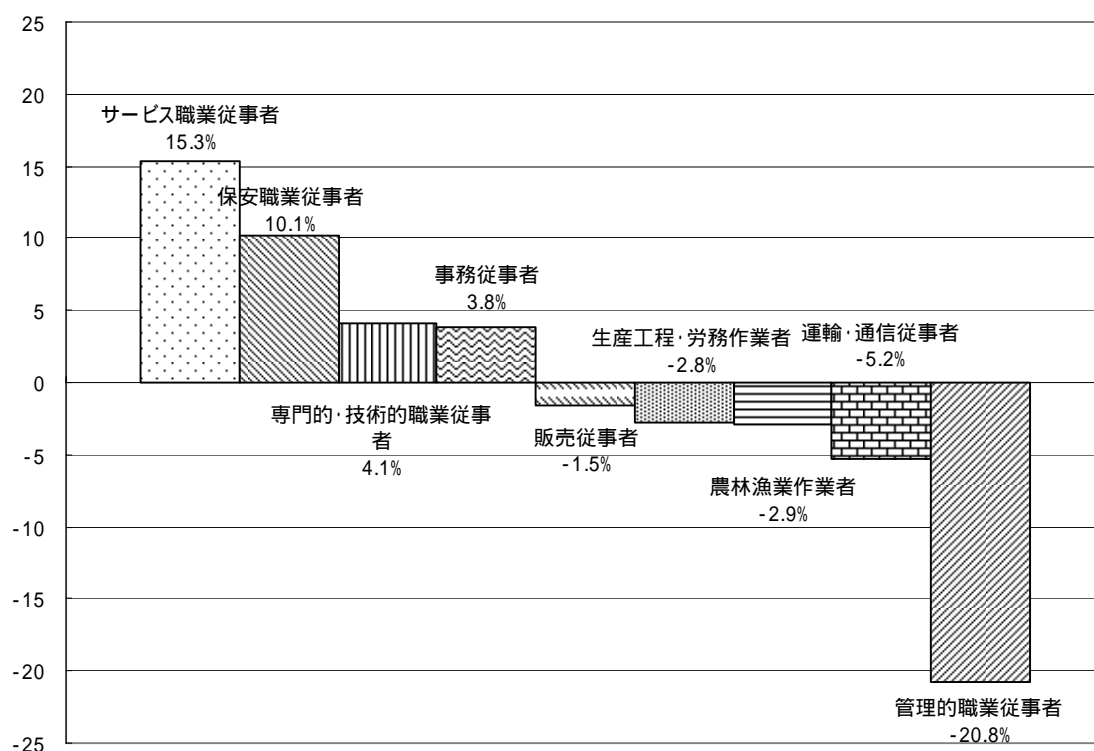


平成 17 年国勢調査 第 3 次基本集計結果

横 浜 市 の 概 要

職業大分類別就業者の増減率



職業大分類別の就業者は、平成 12 年と比べると、「サービス職業従事者」が 15.3% 増、「保安職業従事者」が 10.1% 増と 10% を超えて高い増加率となっています。一方、「管理的職業従事者」は 20.8% 減と大きく減少しています。

(本文 2 ページ参照)

平成 20 年 2 月

横浜市行政運営調整局総務課統計係

目 次

職業	2
就業時間	9
母子世帯・父子世帯	10
世帯の経済構成	15
従業・通学時の世帯の状況	17
親子の同居	18
平成 17 年国勢調査の概要	20

利用上の注意

- 1 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているために、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 2 表中の「 - 」は皆無又は該当数字なし、「...」は数字不詳を示します。

平成 19 年 10 月 31 日に総務省統計局から公表された平成 17 年国勢調査の「第 3 次基本集計結果」のうち、本市分の集計結果です。

Ⅰ 職業

1 職業大分類別就業者

「サービス職業従事者」及び「保安職業従事者」の増加率が高い

平成 17 年の 15 歳以上就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が 41 万 6960 人（就業者の 24.0%）と最も多く、以下、「生産工程・労務作業員」が 37 万 143 人（同 21.3%）、「専門的・技術的職業従事者」が 31 万 315 人（同 17.9%）、「販売従事者」が 28 万 8982 人（同 16.6%）などとなっており、これらの職業の従事者は就業者総数に占める割合が 10%を超えています。

平成 12 年と比べると、「サービス職業従事者」が 15.3%増、「保安職業従事者」が 10.1%増と増加率が大きくなっています。一方、「管理的職業従事者」が 20.8%減と最も減少率が大きくなっています。（表 1 - 1）

「専門的・技術的職業従事者」の割合が増加し、「生産工程・労務作業員」及び「農林漁業作業員」の割合は縮小傾向

職業大分類別割合の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」は昭和 25 年の 6.4%から平成 17 年には 17.9%へ、「事務従事者」は 16.7%から 24.0%へとおおむね拡大傾向にあります。一方、「生産工程・労務作業員」及び「農林漁業作業員」は昭和 25 年にはそれぞれ 37.9%、12.0%からほぼ一貫して縮小し続け、平成 17 年はそれぞれ 21.3%、0.5%となっています。「管理的職業従事者」は昭和 55 年には 7.0%まで拡大しましたが、その後は 5%台で推移し、平成 17 年は 2.7%と昭和 25 年以来最も低い水準に縮小しています。「サービス職業従事者」は昭和 35 年までは 8～10%台で推移し、40 年以降は 6～7%台とほぼ横ばいでしたが、平成 12 年から拡大に転じ、平成 17 年には 9.7%となっています。「運輸・通信従事者」は高度経済成長期の昭和 40 年に 6.1%まで拡大したものの、その後は縮小傾向となり、平成 17 年は 3.1%となっています。また、「販売従事者」は、昭和 45 年の 11.9%からほぼ拡大してきましたが、平成 17 年には 16.6%と 12 年から 0.7 ポイント減少しています。（表 1 - 2）

表 1 - 1 職業（大分類）別 15 歳以上就業者数（平成 7 年～17 年）

職業（大分類）	就業者数（人）			増減数		増減率（%）	
	平成 7 年	12 年	17 年	平成 7 年～12 年	12 年～17 年	平成 7 年	12 年～17 年
総数 1)	1,700,629	1,699,750	1,736,859	879	37,109	0.1	2.2
A 専門的・技術的職業従事者	279,094	298,099	310,315	19,005	12,216	6.8	4.1
B 管理的職業従事者	91,098	59,123	46,847	31,975	12,276	35.1	20.8
C 事務従事者	399,662	401,784	416,960	2,122	15,176	0.5	3.8
D 販売従事者	285,080	293,511	288,982	8,431	4,529	3.0	1.5
E サービス職業従事者	129,102	146,191	168,538	17,089	22,347	13.2	15.3
F 保安職業従事者	20,771	21,913	24,135	1,142	2,222	5.5	10.1
G 農林漁業作業員	10,859	9,682	9,397	1,177	285	10.8	2.9
H 運輸・通信従事者	58,360	56,353	53,397	2,007	2,956	3.4	5.2
I 生産工程・労務作業員	406,460	380,727	370,143	25,733	10,584	6.3	2.8
（再掲）							
農林漁業関係職業	10,859	9,682	9,397	1,177	285	10.8	2.9
生産・運輸関係職業	464,820	437,080	423,540	27,740	13,540	6.0	3.1
販売・サービス関係職業	434,953	461,615	481,655	26,662	20,040	6.1	4.3
事務・技術・管理関係職業	769,854	759,006	774,122	10,848	15,116	1.4	2.0

1) 「分類不能の職業」を含む。

職業 4 部門の区分は次のとおり。

「農林漁業関係職業」 = G

「生産・運輸関係職業」 = H + I

「販売・サービス関係職業」 = D + E + F

「事務・技術・管理関係職業」 = A + B + C

2 職業4部門別就業者

「事務・技術・管理関係職業」の割合が約半数

職業大分類別就業者を4部門に集約してみると、「事務・技術・管理関係職業」が77万4122人(就業者の44.6%)と最も多く、以下、「販売・サービス関係職業」が48万1655人(同27.7%)、「生産・運輸関係職業」が42万3540人(同24.4%)、「農林漁業関係職業」が9,397人(同0.5%)となっています。

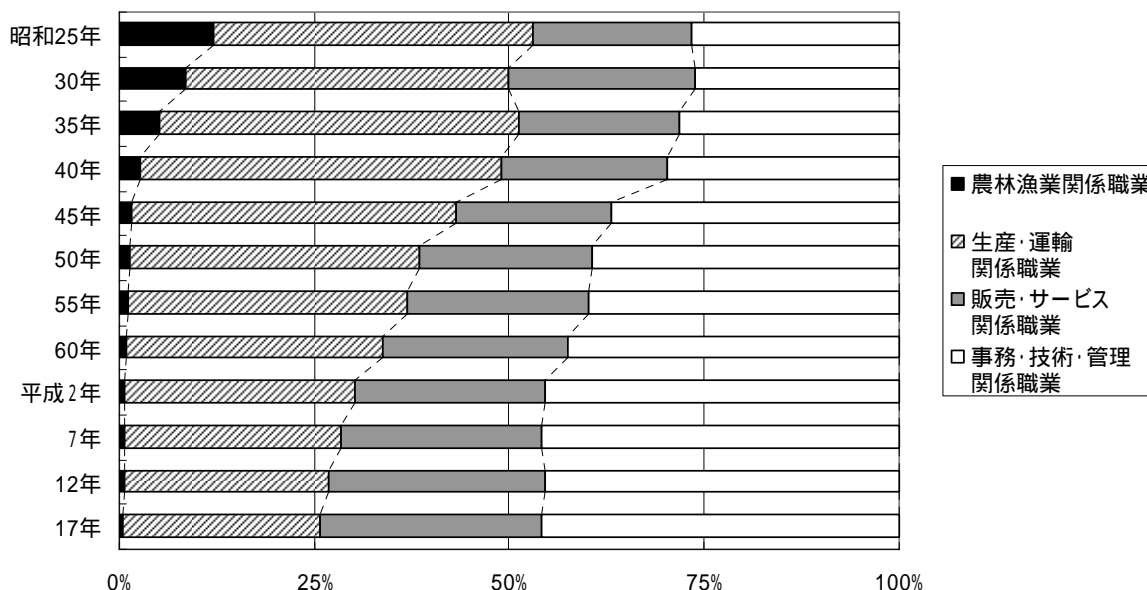
職業4部門別割合を平成12年に比べると、「販売・サービス関係職業」が0.5ポイント拡大しているのに対し、それ以外の3部門はすべて縮小しています。(表1-1、1-2、図1-1)

表1-2 15歳以上就業者の職業(大分類)別割合の推移(昭和25年~平成17年) (%)

職業(大分類)	昭和25年 2)	30年	35年	40年	45年 3)	50年 3)	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	6.4	6.8	6.4	6.0	9.2	9.4	10.5	14.3	15.9	16.4	17.5	17.9
B 管理的職業従事者	3.5	3.6	3.6	4.3	6.5	6.4	7.0	5.1	5.3	5.4	3.5	2.7
C 事務従事者	16.7	15.9	18.1	19.5	21.1	23.4	22.1	22.8	23.8	23.5	23.6	24.0
D 販売従事者	11.0	13.6	11.9	13.0	11.9	13.7	15.2	15.7	16.2	16.8	17.3	16.6
E サービス従事者	9.4	10.3	8.7	7.0	6.8	7.0	6.7	6.7	6.7	7.6	8.6	9.7
F 保安職業従事者	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4
G 農林漁業作業従事者	12.0	8.4	5.1	2.8	1.6	1.2	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5
H 運輸・通信従事者	3.1	4.6	5.6	6.1	5.3	4.8	4.4	3.9	3.4	3.4	3.3	3.1
I 生産工程・労務者(再掲)	37.9	36.8	40.5	40.1	36.2	32.2	31.3	28.8	25.9	23.9	22.4	21.3
農林漁業関係職業	12.0	8.4	5.1	2.8	1.6	1.2	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5
生産・運輸関係職業	40.9	41.4	46.1	46.1	41.5	37.1	35.7	32.7	29.3	27.3	25.7	24.4
販売・サービス関係職業	20.4	23.9	20.6	21.3	20.0	22.0	23.2	23.6	24.0	25.6	27.2	27.7
事務・技術・管理関係職業	26.6	26.3	28.2	29.8	36.8	39.2	39.6	42.2	45.1	45.3	44.7	44.6

- 1) 「分類不能の職業」を含む。
 2) 14歳以上就業者数
 3) 20%抽出集計結果による。

図1-1 15歳以上就業者の職業4部門別割合の推移(昭和25年~平成17年)



3 大都市の職業4部門別就業者

すべての大都市で「事務・技術・管理関係職業」の割合が高い

15歳以上就業者の職業4部門別割合を大都市間で比較すると、「農林漁業関係職業」は、静岡市が3.4%と突出しており、次いで広島市(1.3%)、仙台市(1.1%)となっています。「生産・運輸関係職業」は、静岡市が33.9%と最も高く、次いで福岡市(32.5%)、大阪市(30.2%)となっています。「販売・サービス関係職業」は、北九州市が33.3%と最も高く、次いで仙台市(32.4%)、大阪市(32.1%)となっています。「事務・技術・管理関係職業」は、東京都区部が44.7%と最も高く、次いで横浜市(44.6%)、千葉市(43.2%)となっています。(表1-3)

表1-3 主要都市の職業4部門別割合(平成17年) (%)

地域	総数	農林漁業 関係職業	生産・運輸 関係職業	販売・サービ ス関係職業	事務・技術・ 管理関係職業
札幌市	100.0	0.4(12)	25.7(8)	31.9(4)	38.8(10)
仙台市	100.0	1.1(3)	23.2(13)	32.4(2)	41.4(6)
さいたま市	100.0	1.0(4)	24.3(10)	28.8(11)	42.9(5)
千葉市	100.0	0.9(8)	23.8(12)	28.6(12)	43.2(3)
東京都区部	100.0	0.2(14)	21.9(15)	29.7(8)	44.7(1)
横浜市	100.0	0.5(10)	24.4(9)	27.7(13)	44.6(2)
川崎市	100.0	0.5(11)	23.9(11)	25.6(15)	43.1(4)
静岡市	100.0	3.4(1)	33.9(1)	27.2(14)	34.1(15)
名古屋	100.0	0.3(13)	29.9(4)	30.2(6)	37.5(11)
京都市	100.0	0.9(6)	28.0(5)	31.3(5)	36.6(12)
大阪市	100.0	0.1(15)	30.2(3)	32.1(3)	35.8(13)
神戸市	100.0	0.9(7)	26.1(7)	29.9(7)	40.4(8)
広島市	100.0	1.3(2)	28.0(6)	29.7(9)	38.9(9)
北九州市	100.0	0.8(9)	22.3(14)	33.3(1)	40.7(7)
福岡市	100.0	0.9(5)	32.5(2)	29.1(10)	35.5(14)
全 国	100.0	4.8	31.7	26.2	35.5

) 括弧内の数字は順位を表します。

4 男女別職業構成

男性は「生産工程・労務作業」、女性は「事務従事者」の割合が最も高い

男女別に職業大分類別割合をみると、男性は「生産工程・労務作業」が全体の27.1%を占め最も高く、以下「専門的・技術的職業従事者」が18.6%、「販売従事者」が18.1%、「事務従事者」が17.1%と続いています。一方、女性は「事務従事者」が35.4%と最も高く、以下、「専門的・技術的職業従事者」(同17.2%)、「サービス職業従事者」(同15.7%)、「販売従事者」(同14.5%)、「生産工程・労務作業」(同12.6%)と続き、これ以外の職業は1%未満となっています。(表1-4)

「サービス職業従事者」及び「事務従事者」は女性が5割以上を占める

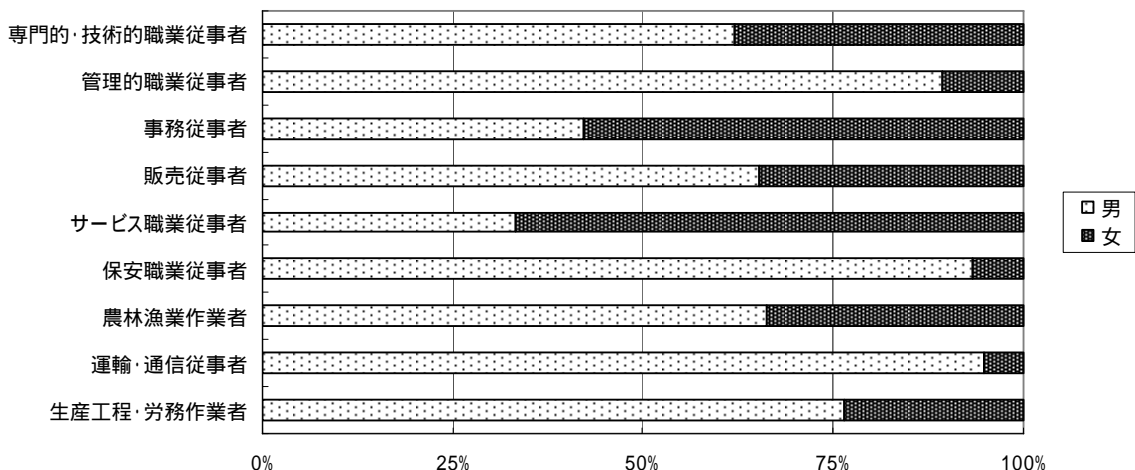
職業大分類別就業者の男女別割合をみると、就業者全体の男女比は男性58.1%、女性38.7%となっていますが、「運輸・通信従事者」(男性92.5%、女性5.0%)、「保安職業従事者」(同89.8%、6.5%)、「管理的職業従事者」(同87.5%、10.3%)ではいずれも男性の占める割合が圧倒的に高くなっています。これに対し、「サービス職業従事者」(同31.2%、62.7%)、「事務従事者」(同41.5%、57.0%)では女性の占める割合が5割を超えています。(表1-4、図1-2)

表1-4 職業(大分類) 男女別15歳以上就業者数(平成17年)

職業(大分類)	就業者数(人)			職業別割合(%)			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	1,736,859	1,009,913	671,676	100.0	100.0	100.0	100.0	58.1	38.7
A 専門的・技術的職業従事者	310,315	187,775	115,261	17.9	18.6	17.2	100.0	60.5	37.1
B 管理的職業従事者	46,847	41,010	4,838	2.7	4.1	0.7	100.0	87.5	10.3
C 事務従事者	416,960	173,008	237,867	24.0	17.1	35.4	100.0	41.5	57.0
D 販売従事者	288,982	182,291	97,542	16.6	18.1	14.5	100.0	63.1	33.8
E サービス職業従事者	168,538	52,598	105,658	9.7	5.2	15.7	100.0	31.2	62.7
F 保安職業従事者	24,135	21,682	1,579	1.4	2.1	0.2	100.0	89.8	6.5
G 農林漁業作業	9,397	5,910	3,018	0.5	0.6	0.4	100.0	62.9	32.1
H 運輸・通信従事者	53,397	49,389	2,647	3.1	4.9	0.4	100.0	92.5	5.0
I 生産工程・労務作業	370,143	273,943	84,507	21.3	27.1	12.6	100.0	74.0	22.8
(再掲)			18759						
農林漁業関係職業	9,397	5,910	3,018	0.5	0.6	0.4	100.0	62.9	32.1
生産・運輸関係職業	423,540	323,332	87,154	24.4	32.0	13.0	100.0	76.3	20.6
販売・サービス関係職業	481,655	256,571	204,779	27.7	25.4	30.5	100.0	53.3	42.5
事務・技術・管理関係職業	774,122	401,793	357,966	44.6	39.8	53.3	100.0	51.9	46.2

1) 「分類不能の職業」を含む。

図1-2 職業(大分類)別就業者の男女別割合(平成17年)



5 年齢別職業構成

高齢者で「農林漁業作業員」の割合が高い

職業別就業者の年齢構成をみると、35歳未満就業者の割合が最も高いのは「サービス職業従事者」(37.9%)で、以下、「専門的・技術的職業従事者」(36.8%)、「販売従事者」(34.6%)、「事務従事者」(32.8%)と続き、これらの職業は就業者全体の割合(32.4%)を上回っており、相対的に若年層の占める割合が大きい職業となっています。

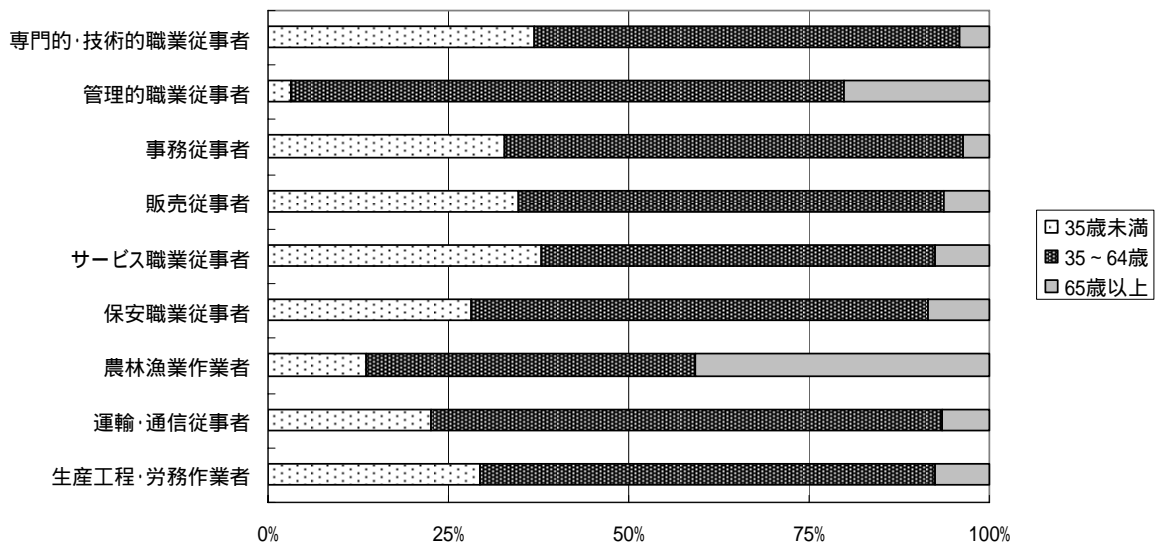
一方、65歳以上の高齢層の割合が最も高いのは「農林漁業作業員」(40.8%)で、次いで「管理的職業従事者」(20.1%)となっています。(表1-5、図1-3)

表1-5 職業(大分類)年齢(3区分)別15歳以上就業者数(平成17年)

職業(大分類)	年齢別割合(%)				職業別割合(%)			
	総数	35歳未満	35~64歳	65歳以上	総数	35歳未満	35~64歳	65歳以上
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	32.4	61.1	6.4
A 専門的・技術的職業従事者	17.9	20.3	17.3	11.3	100.0	36.8	59.1	4.1
B 管理的職業従事者	2.7	0.3	3.4	8.4	100.0	3.3	76.7	20.1
C 事務従事者	24.0	24.3	24.9	13.9	100.0	32.8	63.4	3.7
D 販売従事者	16.6	17.8	16.1	16.0	100.0	34.6	59.2	6.2
E サービス職業従事者	9.7	11.3	8.7	11.3	100.0	37.9	54.6	7.5
F 保安職業従事者	1.4	1.2	1.4	1.8	100.0	28.1	63.3	8.6
G 農林漁業作業員	0.5	0.2	0.4	3.4	100.0	13.6	45.6	40.8
H 運輸・通信従事者	3.1	2.1	3.6	3.1	100.0	22.5	71.0	6.5
I 生産工程・労務作業員	21.3	19.3	21.9	25.2	100.0	29.4	62.9	7.6
(再掲)								
農林漁業関係職業	0.5	0.2	0.4	3.4	100.0	13.6	45.6	40.8
生産・運輸関係職業	24.4	21.5	25.5	28.3	100.0	28.6	64.0	7.5
販売・サービス関係職業	27.7	30.3	26.2	29.2	100.0	35.4	57.8	6.8
事務・技術・管理関係職業	44.6	44.8	45.6	33.6	100.0	32.6	62.5	4.9

1) 「分類不能の職業」を含む。

図1-3 職業(大分類)別就業者の年齢別割合(平成17年)



6 行政区の就業者の職業

青葉区では「事務・技術・管理関係職業」の割合が5割を超える

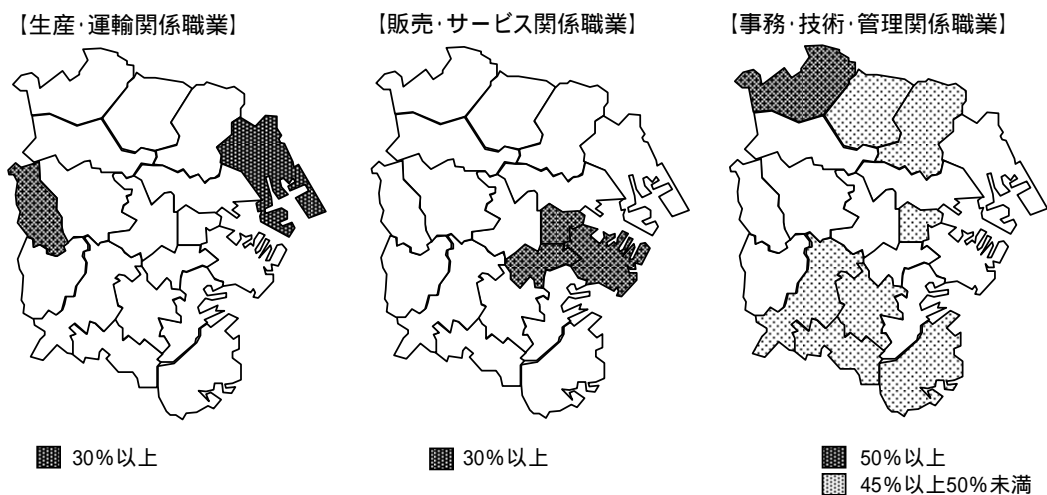
行政区別に職業4部門別就業者の割合をみると、全ての区で「事務・技術・管理関係職業」の割合が最も高くなっており、特に青葉区では53.2%と、18区中唯一5割を超えています。以下、港北区(48.8%)、西区(46.7%)と続いています。「販売・サービス関係職業」は中区が31.9%と最も高く、次いで西区が30.7%、南区が30.5%で、これら3区で3割を超えています。「生産・運輸関係職業」は、瀬谷区(31.5%)及び鶴見区(30.9%)で3割以上と割合が高くなっています。「農林漁業作業員」は都筑区(1.3%)及び泉区(1.2%)を除き1%未満となっています。(表1-6、図1-4)

表1-6 職業4部門、行政区別15歳以上就業者数(平成17年)

地域	就業者数(人)					職業4部門別割合(%)			
	総数 ¹⁾	農林漁業 作業員	生産・運輸 関係職業	販売・サービス 関係職業	事務・技術・管理 関係職業	農林漁業 作業員	生産・運輸 関係職業	販売・サービス 関係職業	事務・技術・管理 関係職業
横浜市	1,736,859	9,397	423,540	481,655	774,122	0.5	24.4	27.7	44.6
鶴見区	136,954	242	42,326	35,069	54,883	0.2	30.9	25.6	40.1
神奈川区	112,484	635	27,255	31,863	49,598	0.6	24.2	28.3	44.1
西区	43,248	52	8,676	13,261	20,199	0.1	20.1	30.7	46.7
中区	63,669	95	12,568	20,338	27,855	0.1	19.7	31.9	43.7
南区	94,022	157	24,498	28,673	37,750	0.2	26.1	30.5	40.2
港南区	106,087	321	25,809	29,870	48,048	0.3	24.3	28.2	45.3
保土ヶ谷区	99,371	361	25,240	28,172	42,612	0.4	25.4	28.4	42.9
旭区	117,809	702	32,134	32,476	49,206	0.6	27.3	27.6	41.8
磯子区	80,597	166	21,249	22,597	34,338	0.2	26.4	28.0	42.6
金沢区	100,076	405	23,679	26,765	46,415	0.4	23.7	26.7	46.4
港北区	159,278	1,003	32,884	43,212	77,781	0.6	20.6	27.1	48.8
緑区	82,881	737	21,700	22,222	35,727	0.9	26.2	26.8	43.1
青葉区	139,586	820	21,825	38,773	74,209	0.6	15.6	27.8	53.2
都筑区	85,104	1,123	19,774	23,016	39,040	1.3	23.2	27.0	45.9
戸塚区	126,303	872	31,441	33,729	56,899	0.7	24.9	26.7	45.0
栄区	58,319	352	14,067	16,121	26,472	0.6	24.1	27.6	45.4
泉区	71,736	874	19,696	18,733	30,498	1.2	27.5	26.1	42.5
瀬谷区	59,335	480	18,719	16,765	22,592	0.8	31.5	28.3	38.1

1) 「分類不能の職業」を含む。

図1-4 行政区別15歳以上就業者の職業4区分別割合(平成17年)



7 外国人就業者の職業

「専門的・技術的職業従事者」が24.1%増と高い伸び

横浜市に常住する外国人の15歳以上就業者(2万2986人)を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が6,869人(外国人就業者の29.9%)と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が4,332人(同18.8%)、「サービス職業従事者」が3,856人(同16.8%)などとなっています。平成12年と比べると、外国人の就業者は2,575人(12.6%)増加しており、そのうち「専門的・技術的職業従事者」が841人(24.1%)増と大幅な増加となっています。

また、就業者全体の割合と比べ、「生産工程・労務作業者」及び「サービス職業従事者」はそれぞれ8.6ポイント、7.1ポイント高くなっていますが、「事務従事者」は13.3ポイント低くなっています。(表1-7、図1-5)

図1-5 外国人就業者の職業(大分類)別割合(平成17年)

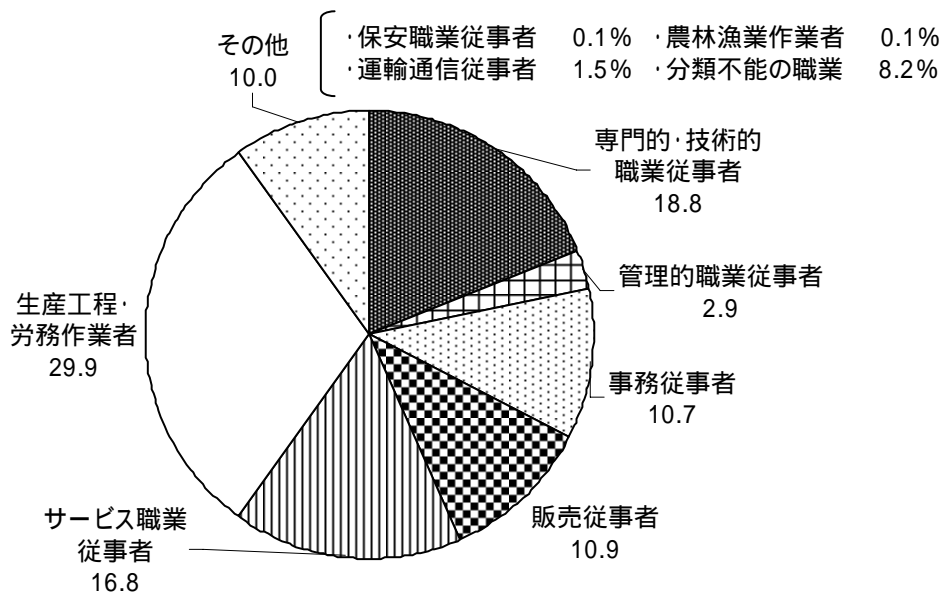


表1-7 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者数(平成12年・17年)

職業(大分類)	就業者数		割合(%)		平成12年～17年の増減		(参考) 平成17年の 就業者全体の 割合(%)
	平成12年	17年	平成12年	17年	増減数	増減率(%)	
総数 1)	20,411	22,986	100.0	100.0	2,575	12.6	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	3,491	4,332	17.1	18.8	841	24.1	17.9
B 管理的職業従事者	718	670	3.5	2.9	48	6.7	2.7
C 事務従事者	2,105	2,453	10.3	10.7	348	16.5	24.0
D 販売従事者	2,362	2,511	11.6	10.9	149	6.3	16.6
E サービス職業従事者	3,719	3,856	18.2	16.8	137	3.7	9.7
F 保安職業従事者	48	34	0.2	0.1	14	29.2	1.4
G 農林漁業作業者	27	27	0.1	0.1	0	0.0	0.5
H 運輸・通信従事者	362	352	1.8	1.5	10	2.8	3.1
I 生産工程・労務作業者	6,407	6,869	31.4	29.9	462	7.2	21.3
(再掲)							
農林漁業関係職業	27	27	0.1	0.1	0	0.0	0.6
生産・運輸関係職業	6,769	7,221	33.2	31.4	452	6.7	25.7
販売・サービス関係職業	6,129	6,401	30.0	27.8	272	4.4	27.2
事務・技術・管理関係職業	6,314	7,455	30.9	32.4	1,141	18.1	44.7

1) 「分類不能の職業」を含む。

就業時間

「運輸・通信従事者」が47.5時間で最も長い

15歳以上就業者の平均週間就業時間を職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が47.5時間で最も長く、以下、「保安職業従事者」が46.0時間、「管理的職業従事者」が43.9時間と続いています。これを男女別にみると、男性は「販売従事者」が48.3時間で、女性は「保安職業従事者」が39.2時間で最も長くなっています。平成12年と比べると、すべての職業大分類で減少していますが、男女別にみると、女性の「保安職業従事者」が唯一、38.5時間から39.2時間へと0.7時間長くなっています。

また、週間就業時間別に割合をみると、「サービス職業従事者」のみが15～34時間の割合が最も高く、それ以外については35～48時間が最も高い割合となっています。（表2-1、2-2）

表2-1 職業（大分類）男女別平均週間就業時間（平成12年、17年）（時間）

職業（大分類）	平成12年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	42.1	47.0	33.8	41.0	46.1	32.8
A 専門的・技術的職業従事者	44.2	48.0	36.8	43.1	47.2	36.1
B 管理的職業従事者	44.7	45.6	35.8	43.9	44.9	34.9
C 事務従事者	39.0	45.3	34.3	38.6	45.0	33.8
D 販売従事者	45.0	49.4	35.5	43.4	48.3	33.7
E サービス職業従事者	37.1	46.1	31.2	34.3	43.3	29.0
F 保安職業従事者	46.1	46.5	38.5	46.0	46.5	39.2
G 農林漁業作業員	39.4	42.7	33.2	38.6	41.8	32.0
H 運輸・通信従事者	48.0	48.6	36.1	47.5	48.1	35.4
I 生産工程・労務作業員	42.6	46.2	30.1	41.8	45.5	29.3

1) 「分類不能の職業」を含む。

表2-2 就業時間（5区分）職業（大分類）別15歳以上就業者数（平成17年）

職業（大分類）	総数 2)	1～14時間	15～34時間	35～48時間	49～59時間	60時間以上
就業者数（人）						
総数 1)	1,736,859	124,449	304,369	774,932	277,976	216,699
A 専門的・技術的職業従事者	310,315	21,492	35,469	139,254	64,784	43,173
B 管理的職業従事者	46,847	2,062	4,155	25,235	8,162	6,500
C 事務従事者	416,960	27,314	81,645	215,897	56,572	29,604
D 販売従事者	288,982	18,073	44,483	116,824	54,700	51,396
E サービス職業従事者	168,538	27,371	53,987	49,704	15,026	19,770
F 保安職業従事者	24,135	762	3,049	11,510	4,096	4,338
G 農林漁業作業員	9,397	825	2,363	3,524	1,514	919
H 運輸・通信従事者	53,397	1,277	6,303	23,039	9,585	12,221
I 生産工程・労務作業員	370,143	20,736	65,395	174,052	58,795	45,024
割合（%）						
総数 1)	100.0	7.2	17.5	44.6	16.0	12.5
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	6.9	11.4	44.9	20.9	13.9
B 管理的職業従事者	100.0	4.4	8.9	53.9	17.4	13.9
C 事務従事者	100.0	6.6	19.6	51.8	13.6	7.1
D 販売従事者	100.0	6.3	15.4	40.4	18.9	17.8
E サービス職業従事者	100.0	16.2	32.0	29.5	8.9	11.7
F 保安職業従事者	100.0	3.2	12.6	47.7	17.0	18.0
G 農林漁業作業員	100.0	8.8	25.1	37.5	16.1	9.8
H 運輸・通信従事者	100.0	2.4	11.8	43.1	18.0	22.9
I 生産工程・労務作業員	100.0	5.6	17.7	47.0	15.9	12.2

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 就業時間「不詳」を含む。

母子世帯・父子世帯

1 母子世帯

母子世帯の約8割は最年少の子供が中学生以下の世帯

平成17年の母子世帯数は1万6391世帯で、一般世帯数(144万3350世帯)に占める割合は1.14%となっています。また、母子世帯人員は4万2928人、1世帯当たり人員は2.62人で、一般世帯全体の2.42人より0.20人多くなっています。

平成12年に比べ、母子世帯数は3,181世帯(24.1%)の増加、世帯人員は8,291人(23.9%)の増加となっています。

母子世帯の母の配偶関係をみると、死別が1,608世帯(母子世帯の9.8%)、離別が1万3354世帯(同81.5%)で、夫との離別により母子世帯となったものが全体のおよそ8割を占めています。

子供の数別に母子世帯数をみると、「子供が1人」の世帯は8,378世帯、「子供が2人」の世帯は6,209世帯、「子供が3人以上」の世帯は1,804世帯で、母子世帯全体に占める割合はそれぞれ51.1%、37.9%、11.0%となっています。

また、子供の年齢別に母子世帯数をみると、最年少の子供が未就学の6歳未満の世帯は3,439世帯(母子世帯の21.0%)、小学生・中学生にあたる6～14歳の世帯は9,212世帯(同56.2%)となっており、合せて77.2%の母子世帯が義務教育修了前の子供を抱えています。(表3-1)

表3-1 母の配偶関係・子供の数・最年少の子供の年齢別母子世帯数、母子世帯人員及び1世帯当たり人員(平成12年・17年)

母の配偶関係・ 子供の数・ 最年少の子供の年齢	実数(世帯)		割合(%)		平成12年～17年の増減	
	平成12年	17年	平成12年	17年	増減数	増減率(%)
一般世帯数	1,353,526	1,443,350	89,824	6.6
母子世帯数 1)	13,210	16,391	100.0	100.0	3,181	24.1
(母の配偶関係)						
死別	1,895	1,608	14.3	9.8	287	15.1
離別	10,477	13,354	79.3	81.5	2,877	27.5
(子供の数)						
1人	6,711	8,378	50.8	51.1	1,667	24.8
2人	5,035	6,209	38.1	37.9	1,174	23.3
3人以上	1,464	1,804	11.1	11.0	340	23.2
(最年少の子供の年齢)						
6歳未満	2,901	3,439	22.0	21.0	538	18.5
6～14歳	6,980	9,212	52.8	56.2	2,232	32.0
15～17	2,224	2,562	16.8	15.6	338	15.2
18～19	1,105	1,178	8.4	7.2	73	6.6
母子世帯人員	34,637	42,928	8,291	23.9
1世帯当たり人員	2.62	2.62	0.00	...
1世帯当たり子供の数	1.6	1.6	0.0	...

1)配偶関係「未婚」を含む。

2 大都市の母子世帯数

母子世帯の割合は大都市中3番目に低い

大都市で母子世帯数を比べると、東京都区部が 43,699 世帯で最も多く、次いで大阪市（24,184 世帯）、横浜市（16,391 世帯）となっています。

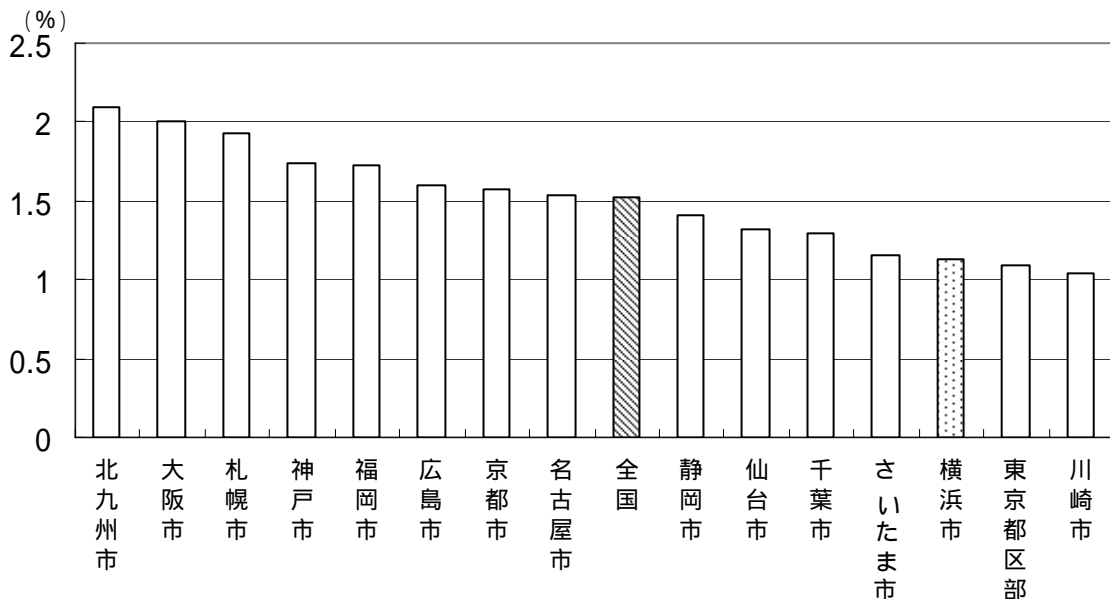
一般世帯に占める母子世帯の割合で見ると、北九州市が 2.09%と最も高くなっており、大阪市（2.01%）、札幌市（1.93%）と続きます。横浜市は 1.14%で、川崎市（1.04%）、東京都区部（1.09%）について3番目に低い割合となっており、最も高い北九州市と、最も低い川崎市では約2倍の差があります。（表3-2、図3-1）

表3-2 主要都市の母子世帯数及びその割合（平成17年）

地域	実数				割合			
	一般世帯数	母子世帯数			一般世帯数	母子世帯数		
		総数	子供が1人	(再掲) 6歳未満の子供のいる世帯(a)		総数	子供が1人	(再掲) 6歳未満の子供のいる世帯(a)
札幌市	833,796	16,121	8,525	3,335	100	1.93(3)	1.02(2)	0.40(3)
仙台市	434,539	5,732	3,090	1,232	100	1.32(10)	0.71(10)	0.28(9)
さいたま市	456,749	5,298	2,658	1,103	100	1.16(12)	0.58(13)	0.24(12)
千葉市	369,571	4,792	2,472	1,015	100	1.30(11)	0.67(11)	0.27(11)
東京都区部	4,024,884	43,699	24,297	8,867	100	1.09(14)	0.60(12)	0.22(14)
横浜市	1,443,350	16,391	8,378	3,439	100	1.14(13)	0.58(14)	0.24(13)
川崎市	592,578	6,139	3,122	1,262	100	1.04(15)	0.53(15)	0.21(15)
静岡市	263,414	3,717	1,943	730	100	1.41(9)	0.74(9)	0.28(10)
名古屋市	935,511	14,383	7,180	2,872	100	1.54(8)	0.77(8)	0.31(8)
京都市	641,455	10,062	4,850	2,285	100	1.57(7)	0.76(8)	0.36(6)
大阪市	1,203,312	24,184	11,723	5,459	100	2.01(2)	0.97(3)	0.45(2)
神戸市	639,480	11,096	5,320	2,360	100	1.74(4)	0.83(5)	0.37(4)
広島市	477,664	7,624	3,772	1,652	100	1.60(6)	0.79(6)	0.35(7)
北九州市	412,247	8,627	4,231	1,963	100	2.09(1)	1.03(1)	0.48(1)
福岡市	632,653	10,910	5,692	2,309	100	1.72(5)	0.90(4)	0.36(5)
全国	49,062,530	749,048	366,319	162,898	100	1.53	0.75	0.33

) 括弧内の数字は順位を表します。

図3-1 主要都市の母子世帯割合（平成17年）



3 父子世帯

父子世帯の約4割は最年少の子供が高校生以上

平成17年の父子世帯数は2,360世帯で、一般世帯数(144万3350世帯)に占める割合は0.16%となっています。また、父子世帯人員は6,044人、1世帯当たり人員は2.56人で、一般世帯全体の2.42人より0.14人多くなっています。

平成12年に比べ、父子世帯数は90世帯(4.0%)の増加、世帯人員は196人(3.4%)の増加となっています。

父子世帯の父の配偶関係をみると、死別が592世帯(父子世帯の25.1%)、離別が1,693世帯(同71.7%)で、母子世帯同様、離別により父子世帯となったと考えられるケースが多くなっています。

子供の数別に父子世帯数をみると、「子供が1人」の世帯は1,270世帯、「子供が2人」の世帯は879世帯、「子供が3人以上」の世帯は211世帯で、父子世帯全体に占める割合はそれぞれ53.8%、37.2%、8.9%となっています。

また、子供の年齢別に父子世帯数をみると、最年少の子供が6~14歳が1,283世帯(父子世帯の54.4%)と約半数を占めていますが、割合を母子世帯と比べると6歳未満が9.4%(母子世帯21.0%)と低く、逆に子供が高校生以上の15~17歳及び18~19歳が36.2%(同22.8%)と高くなっています。(表3-3)

表3-3 父の配偶関係・子供の数・最年少の子供の年齢別父子世帯数、父子世帯人員及び1世帯当たり人員(平成12年・17年)

父の配偶関係・ 子供の数・ 最年少の子供の年齢	実数(世帯)		割合(%)		平成12年~17年の増減	
	平成12年	17年	平成12年	17年	増減数	増減率(%)
一般世帯数	1,353,526	1,443,350	89,824	6.6
父子世帯数 1) (父の配偶関係)	2,270	2,360	100.0	101.0	90	4.0
死別	683	592	30.1	25.1	91	13.3
離別	1,550	1,693	68.3	71.7	143	9.2
(子供の数)						
1人	1,186	1,270	52.2	53.8	84	7.1
2人	879	879	38.7	37.2	0	0.0
3人以上	205	211	9.0	8.9	6	2.9
(最年少の子供の年齢)						
6歳未満	246	222	10.8	9.4	24	9.8
6~14歳	1,136	1,283	50.0	54.4	147	12.9
15~17	555	541	24.4	22.9	14	2.5
18~19	333	314	14.7	13.3	19	5.7
父子世帯人員	5,848	6,044	196	3.4
1世帯当たり人員	2.58	2.56	0.02	...
1世帯当たり子供の数	1.6	1.6	0.0	...

1)配偶関係「未婚」を含む。

4 母子世帯の就業状況

母子世帯の母の就業率は 80.0%

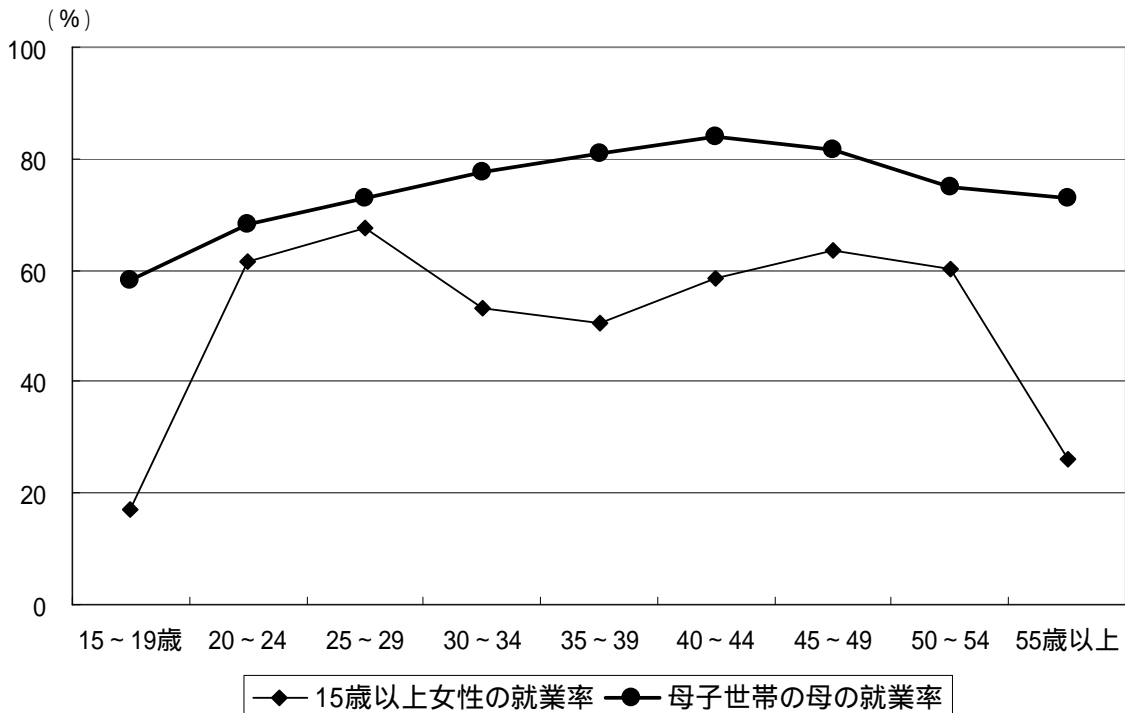
母子世帯の母の労働力状態別割合をみると、就業者が 80.0%（就業率）、完全失業者が 7.2%、これらを合わせた労働力人口は 87.3%（労働力率）、また、非労働力人口は 11.6%となっています。母子世帯の母の就業率は、15 歳以上女性全体の就業率（43.9%）を大きく上回っており、すべての年齢階級において著しく高い水準となっています。（表 3 - 4、図 3 - 2）

表 3 - 4 母子世帯の母の年齢別労働力状態（平成 17 年）

労働力状態	母子世帯の母の年齢								
	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55歳以上
実数									
総数 1)	12	296	1,037	2,793	4,341	4,356	2,317	870	369
労働力人口	8	237	869	2,398	3,834	3,930	2,025	714	289
就業者	7	202	756	2,166	3,520	3,658	1,889	651	269
完全失業者	1	35	113	232	314	272	136	63	20
非労働力人口	4	52	145	346	470	400	269	142	77
割合（%）									
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力人口	66.7	80.1	83.8	85.9	88.3	90.2	87.4	82.1	78.3
就業者	58.3	68.2	72.9	77.6	81.1	84.0	81.5	74.8	72.9
完全失業者	8.3	11.8	10.9	8.3	7.2	6.2	5.9	7.2	5.4
非労働力人口	33.3	17.6	14.0	12.4	10.8	9.2	11.6	16.3	20.9

1)労働力状態「不詳」を含む。

図 3 - 2 年齢（5 歳階級）別就業率（平成 17 年）



5 母子・父子世帯の住居の状況

母子世帯の46.6%が民営の借家に居住

住宅に住む母子世帯（1万6162世帯）の住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家は25.6%と、一般世帯全体（59.3%）に比べ33.7ポイントも下回っています。一方、民営の借家は46.6%、公営の借家は17.5%と、一般世帯全体（それぞれ28.4%、3.2%）を大きく上回っており、借家に住む世帯の割合が高くなっています。

また、住宅に住む母子世帯の住宅の規模は、1世帯当たり延べ面積が56.2㎡、1人当たり延べ面積が21.4㎡と、一般世帯全体（それぞれ73.9㎡、30.0㎡）より小さくなっています。

住宅に住む父子世帯（2,344世帯）の住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家は50.6%と、一般世帯全体（59.3%）より低くなっていますが、母子世帯（25.6%）より高くなっています。一方、民営の借家は30.6%、公営の借家は6.7%と、母子世帯同様、一般世帯全体（それぞれ28.4%、3.2%）より高くなっています。

また、住宅に住む父子世帯の住宅の規模は、1世帯当たり延べ面積が68.0㎡、1人当たり延べ面積が26.5㎡と、一般世帯全体（それぞれ73.9㎡、30.0㎡）より若干小さくなっています。

（表3 - 5）

表3 - 5 住宅の所有の関係別母子・父子世帯数、1世帯当たり人員及び1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積（平成17年）

住宅の所有の関係	世帯数	割合（%）	世帯人員	1世帯当たり人員	1世帯当たり延べ面積（㎡）	1人当たり延べ面積（㎡）
母子世帯						
総数	16,391	...	42,928	2.62
住宅に住む母子世帯	16,162	100.0	42,326	2.62	56.2	21.4
持ち家	4,136	25.6	10,752	2.60	80.0	30.8
公営の借家	2,835	17.5	7,580	2.67	52.6	19.7
公団・公社の借家	606	3.7	1,539	2.54	52.5	20.7
民営の借家	7,528	46.6	19,677	2.61	45.1	17.3
給与住宅	180	1.1	467	2.59	56.2	21.7
間借り	877	5.4	2,311	2.64	52.1	19.8
住宅以外に住む母子世帯	229	...	602	2.63
父子世帯						
総数	2,360	...	6,044	2.56
住宅に住む父子世帯	2,344	100.0	6,005	2.56	68.0	26.5
持ち家	1,186	50.6	3,083	2.60	84.5	32.5
公営の借家	156	6.7	418	2.68	51.7	19.3
公団・公社の借家	101	4.3	245	2.43	54.7	22.6
民営の借家	717	30.6	1,780	2.48	49.1	19.8
給与住宅	94	4.0	249	2.65	60.7	22.9
間借り	90	3.8	230	2.56	51.7	20.2
住宅以外に住む父子世帯	16	...	39	2.44

世帯の経済構成

1 世帯の経済構成

「非就業者世帯」が27.3%増と大幅な増加

一般世帯（144万3350世帯）を世帯の経済構成別にみると、世帯の就業者がすべて非農林漁業に従事する「非農林漁業就業者世帯」（いわゆるサラリーマン世帯）が107万2980世帯（一般世帯の74.3%）と最も多く、次いで世帯に就業者が全くいない「非就業者世帯」が33万6229世帯（同23.3%）となっており、この二つで一般世帯の大部分（97.6%）を占めています。世帯内に農林漁業と非農林漁業の就業者がいる「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が2,847世帯（同0.2%）、世帯の就業者がすべて農林漁業に従事する「農林漁業就業者世帯」が2,775世帯（同0.2%）となっています。

近年、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯といった高齢者のみの世帯が増加しており、その結果、平成12年に比べ「非就業者世帯」が7万2163世帯、率にして27.3%増と大幅に増加しています。

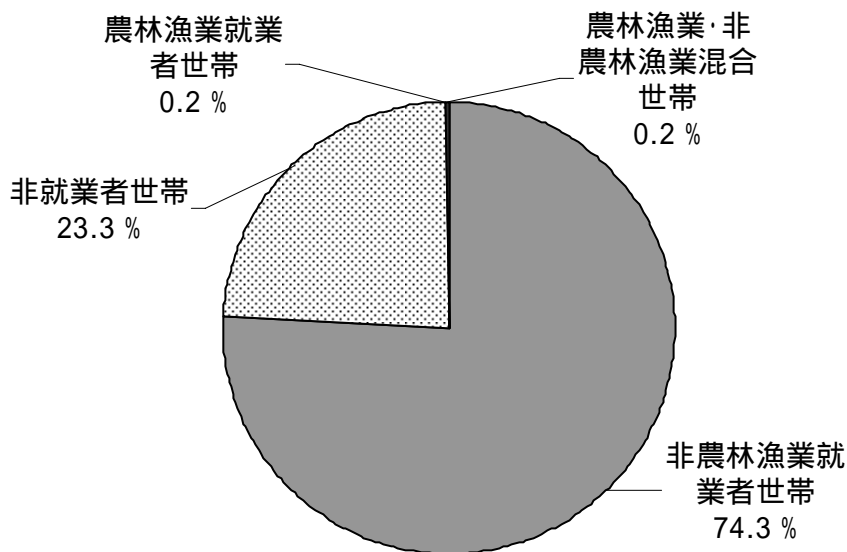
（表4-1、図4-1）

表4-1 世帯の経済構成別一般世帯数（平成12年・17年）

世帯の経済構成	一般世帯数		割合（%）		平成12年～17年の増減	
	平成12年	17年	平成12年	17年	増減数	増減率（%）
総数 1)	1,353,526	1,443,350	100.0	100.0	89,824	6.6
農林漁業就業者世帯	2,580	2,775	0.2	0.2	195	7.6
農林漁業・非農林漁業混合世帯	2,838	2,847	0.2	0.2	9	0.3
非農林漁業就業者世帯	1,067,010	1,072,980	78.8	74.3	5,970	0.6
非就業者世帯	264,066	336,229	19.5	23.3	72,163	27.3

1)世帯の経済構成「分類不能の世帯」を含む。

図4-1 一般世帯の経済構成別割合（平成17年）



2 大都市の世帯の経済構成

「非農林漁業就業者世帯」の割合が3番目に高い

世帯の経済構成割合を大都市間で比較すると、「農林漁業就業者世帯」は、静岡市が1.0%と最も高く、次いで広島市の0.6%となっています。「非農林漁業就業者世帯」は、さいたま市が75.4%と最も高く、次いで静岡市の75.0%となっており、横浜市は74.3%で3番目に高い割合となっています。

「非就業者世帯」は、大阪市が36.9%で最も高く、次いで東京都区部（34.7%）、神戸市（33.3%）となっており、横浜市は23.3%で4番目に低い割合となっています。

（表4 - 2）

表4 - 2 主要都市の世帯の経済構成割合（平成17年）（%）

地域	一般世帯数 1)	農林漁業就 業者世帯	農林漁業・ 非農林漁 業就業者 混合世帯	非農林漁業 就業者世帯	非就業者 世帯
札幌市	100.0	0.2(11)	0.1(12)	65.0(11)	32.7(6)
仙台市	100.0	0.3(7)	0.4(3)	66.9(8)	31.1(8)
さいたま市	100.0	0.3(4)	0.4(4)	75.4(1)	21.5(14)
千葉市	100.0	0.3(6)	0.3(5)	70.1(7)	26.9(9)
東京都区部	100.0	0.1(14)	0.1(14)	63.1(14)	34.7(2)
横浜市	100.0	0.2(10)	0.2(10)	74.3(3)	23.3(12)
川崎市	100.0	0.2(12)	0.2(11)	71.8(5)	21.5(13)
静岡市	100.0	1.0(1)	1.7(1)	75.0(2)	21.0(15)
名古屋市	100.0	0.1(13)	0.1(13)	71.8(6)	26.5(10)
京都市	100.0	0.3(5)	0.3(7)	64.5(12)	32.8(5)
大阪市	100.0	0.0(15)	0.0(15)	61.9(15)	36.9(1)
神戸市	100.0	0.2(8)	0.3(6)	64.4(13)	33.3(3)
広島市	100.0	0.6(2)	0.5(2)	72.1(4)	25.3(11)
北九州市	100.0	0.3(3)	0.3(9)	65.2(10)	32.8(4)
福岡市	100.0	0.2(9)	0.3(8)	66.0(9)	31.6(7)
全国	100.0	1.7	2.0	69.2	25.8

1) 分類不能の世帯を含む

) 括弧内の数値は大都市の順位を表します

従業・通学時の世帯の状況

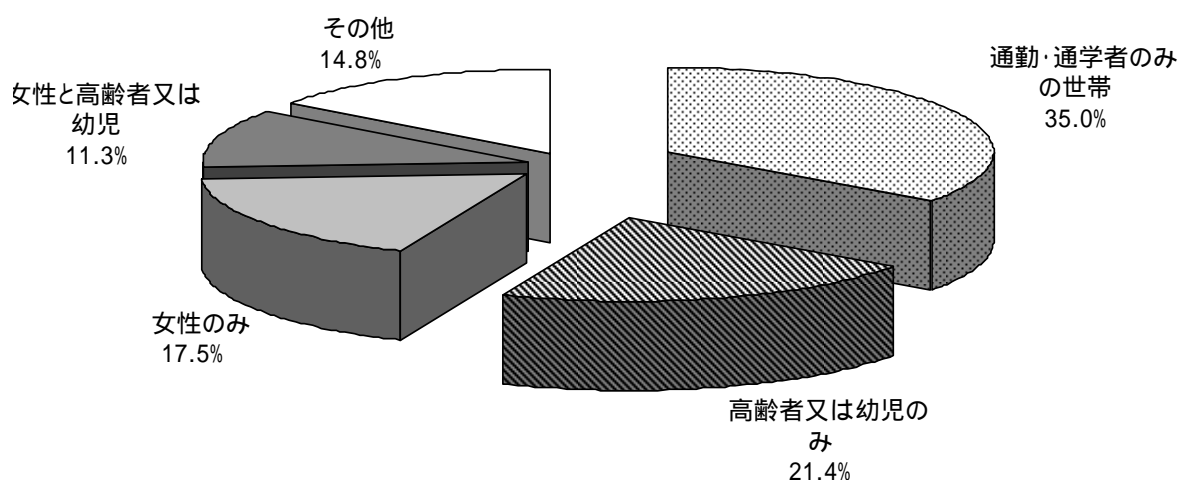
「高齢者のみ」が在宅となる世帯が 28.4%の増加

平成 17 年の住宅に住む一般世帯（140 万 4039 世帯）について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は 49 万 1322 世帯（住宅に住む一般世帯の 35.0%）となっています。一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は 91 万 2717 世帯（同 65.0%）となっています。その内訳をみると、65 歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が 26 万 8921 世帯（同 19.2%）、6 歳未満の「幼児のみ」の世帯が 3 万 1952 世帯（同 2.3%）などとなっています。平成 12 年と比べると、高齢化の進展に伴い、「高齢者のみ」が在宅となる世帯が 5 万 9412 世帯（28.4%）の増加となっているほか、共働き世帯の増加により、「幼児のみ」の世帯も 6,648 世帯（26.3%）増加しています。（表 5 - 1、図 5 - 1）

表 5 - 1 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数（平成 17 年）

世帯員の構成	世 帯 数		割合（％）		平成12年～17年の増減	
	平成12年	17年	平成12年	17年	増減数	増減率（％）
総数	1,300,696	1,404,039	100.0	100.0	103,343	7.9
通勤・通学者のみの世帯	457,847	491,322	35.2	35.0	33,475	7.3
その他の世帯	842,849	912,717	64.8	65.0	69,868	8.3
うち高齢者のみ	209,509	268,921	16.1	19.2	59,412	28.4
うち高齢者と幼児のみ	1,139	1,266	0.1	0.1	127	11.2
うち幼児のみ	25,304	31,952	1.9	2.3	6,648	26.3

図 5 - 1 従業・通学時の世帯の状況別割合（平成 17 年）



親子の同居

1 親との同居

親との同居率は33.9%、9割以上の夫婦が親と別居

平成17年における総人口354万5447人（年齢「不詳」を除く。）のうち、親と同居している人は120万2994人で、総人口に占める割合（親との同居率）は33.9%となっています。

男女別に親との同居率をみると、男性が35.1%、女性が32.7%となっており、男性の方がわずかながら高くなっています。

配偶関係別に親との同居率をみると、未婚はおよそ半数が未成年者であるため75.9%と高くなっていますが、有配偶はわずか7.0%で、93.0%の夫婦が親と別居しています。

（表6-1、表6-2）

表6-1 親との同居・非同居（2区分） 配偶関係（4区分） 男女別人口（平成17年）

配偶関係	総数			男			女		
	総数 2)	同居	非同居	総数 2)	同居	非同居	総数 2)	同居	非同居
実数									
総数 1)	3,545,447	1,202,994	2,342,100	1,781,283	625,931	1,155,210	1,764,164	577,063	1,186,890
未婚	1,380,852	1,047,609	332,992	767,931	550,201	217,614	612,921	497,408	115,378
有配偶	1,812,125	127,251	1,684,821	904,322	63,321	840,983	907,803	63,930	843,838
死別	190,196	3,648	186,521	33,710	1,102	32,605	156,486	2,546	153,916
離別	114,904	19,567	95,318	45,315	8,061	37,250	69,589	11,506	58,068
割合（%）									
総数 1)	100.0	33.9	66.1	100.0	35.1	64.9	100.0	32.7	67.3
未婚	100.0	75.9	24.1	100.0	71.6	28.3	100.0	81.2	18.8
有配偶	100.0	7.0	93.0	100.0	7.0	93.0	100.0	7.0	93.0
死別	100.0	1.9	98.1	100.0	3.3	96.7	100.0	1.6	98.4
離別	100.0	17.0	83.0	100.0	17.8	82.2	100.0	16.5	83.4

1)同居・非同居の判定不能を含む。

2)配偶関係「不詳」を含む。ただし、年齢「不詳」は含まない。

表6-2 親との同居・非同居（2区分） 年齢（2区分） 男女別人口（平成17年）

年齢	総数			男			女		
	総数 2)	同居	非同居	総数 2)	同居	非同居	総数 2)	同居	非同居
実数									
総数 1)	3,545,447	1,202,994	2,342,100	1,781,283	625,931	1,155,210	1,764,164	577,063	1,186,890
20歳未満	650,121	633,583	16,333	334,153	324,215	9,844	315,968	309,368	6,489
20歳以上	2,895,326	569,411	2,325,767	1,447,130	301,716	1,145,366	1,448,196	267,695	1,180,401
20～39歳	1,080,223	399,538	680,616	559,999	208,899	351,076	520,224	190,639	329,540
未婚者	570,783	359,956	210,803	331,098	192,081	139,007	239,685	167,875	71,796
40～64歳	1,211,264	160,562	1,050,670	615,688	87,082	528,591	595,576	73,480	522,079
65歳以上	603,839	9,311	594,481	271,443	5,735	265,699	332,396	3,576	328,782
割合（%）									
総数 1)	100.0	33.9	66.1	100.0	35.1	64.9	100.0	32.7	67.3
20歳未満	100.0	97.5	2.5	100.0	97.0	2.9	100.0	97.9	2.1
20歳以上	100.0	19.7	80.3	100.0	20.8	79.1	100.0	18.5	81.5
20～39歳	100.0	37.0	63.0	100.0	37.3	62.7	100.0	36.6	63.3
未婚者	100.0	63.1	36.9	100.0	58.0	42.0	100.0	70.0	30.0
40～64歳	100.0	13.3	86.7	100.0	14.1	85.9	100.0	12.3	87.7
65歳以上	100.0	1.5	98.5	100.0	2.1	97.9	100.0	1.1	98.9

1)同居・非同居の判定不能を含む。

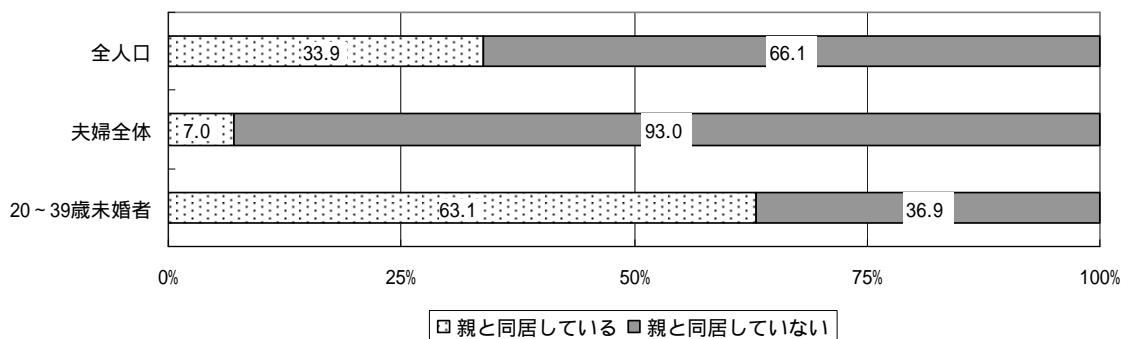
2)年齢「不詳」は含まない。

2 年齢別に見た親との同居

20～39歳未婚者の6割以上が親と同居

年齢別に親との同居率をみると、未成年の20歳未満では97.5%と極めて高くなっていますが、20歳以上では19.7%、逆に非同居が80.3%と8割が親と別居しています。65歳以上の高齢者では1.5%、9,311人が親と同居しています。また、近年において若年層の未婚率の上昇が少子化の一因となっています。そこで、平均初婚年齢に近い20～39歳の同居率をみると、総数では37.0%となっていますが、未婚者に限ってみると63.1%と未婚者の6割以上が親と同居しており、男性（58.0%）に比べ女性（70.0%）の方が同居率が高くなっています。実数では、この年齢層における親と同居の未婚者は35万9956人で、市の総人口の10.2%を占めています。（表6-2、図6-1）

図6-1 親との同居・非同居の割合（平成17年）



子との同居率は54.1%

50歳以上人口134万144人のうち、子供と同居している人は65万3345人で、50歳以上人口全体に占める割合、すなわち子との同居率は54.1%となっています。

男女別に子との同居率をみると、男性が52.1%、女性が56.0%となっており、女性の方が高くなっています。

配偶関係別に子との同居率をみると、有配偶が58.6%、死別が58.7%とほぼ同じになっているのに対し、離別は45.8%と5割を下回っています。（表6-3）

表6-3 子との同居・非同居（2区分）、配偶関係（4区分）、男女別50歳以上人口（平成17年）

年 齢	総 数			男			女		
	総 数 2)	同 居	非同居	総 数 2)	同 居	非同居	総 数 2)	同 居	非同居
実数									
50歳以上人口	1,340,144	653,345	686,450	639,830	301,925	337,808	700,314	351,420	348,642
うち有配偶	971,188	525,653	445,471	510,203	280,708	229,462	460,985	244,945	216,009
うち死別	185,843	97,191	88,615	32,544	14,994	17,548	153,299	82,197	71,067
うち離別	67,668	25,012	42,538	27,654	4,997	22,640	40,014	20,015	19,898
割合（%）									
50歳以上人口	100.0	54.1	56.9	100.0	52.1	58.3	100.0	56.0	55.6
うち有配偶	100.0	58.6	49.7	100.0	59.0	48.2	100.0	58.2	51.3
うち死別	100.0	58.7	53.5	100.0	52.1	60.9	100.0	60.1	51.9
うち離別	100.0	45.8	77.8	100.0	21.7	98.2	100.0	63.3	63.0

1)同居・非同居の判定不能を含む。

2)年齢「不詳」は含まない。

平成 17 年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 17 年国勢調査はその 18 回目に当たる。

2 調査の時期

平成 17 年国勢調査は、平成 17 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

3 調査の地域

平成 17 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡五箇村にある竹島

4 調査の対象

平成 17 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

5 調査の事項

平成 17 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 12 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 5 項目、合計 17 項目について調査した。

6 調査の方法

平成 17 年国勢調査は、総務省統計局 - 都道府県 - 市町村 - 国勢調査指導員 - 国勢調査員の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 85 万人（本市は約 2 万 2 千人）の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、収集する方法により行った。また、調査票への記入は、原則として世帯が行った。